

オンライン合宿（財務分析）（32 回対策）

B E P の改善方法	
資本回収点分析とは	
資本の運動サイクルとは	
生産性分析	
資金変動制分析で使用する表	資金運用表・正味運転資本型資金運用表・資金繰表
経済的付加価値とは	企業が株主資本コストを超えて産み出した価値 税引後営業利益－期首投下資本×加重平均資本コスト（負債利率は節税効果あるので税引後を使用する） 概説書 P239 E V A
経営事項審査とは	競争入札制度に参加する資格を判定するための企業評価制度
その評価内容 4 つ	経営規模（X 1 完成工事高・X 2 自己資本、EBITDA 利払前・税引前・償却前利益） 経営状況（分析比率） 技術力（技術者数） 社会性（営業年数・法令遵守・公認会計士の数）
財務諸表分析の限界とは	非財務情報（社風・組織力などの重要な要素）が含まれていない。 新製品開発力、TOP の資質などの定性要因の定量化ができていない
純キャッシュフローの計算式	当期純利益±法人税調整額＋引当金増減＋減価償却費－配当 →当包丁でインゲンを配当する
営業キャッシュフロー（建設業経審の計算式）	経常利益＋減価償却実施額－法人税住民税及び事業税＋引当金増加額－売掛債権増加額＋仕入債務増加額－棚卸資産増加額＋受入金増加額 ⇒軽減税率引け、あとはいつものプラスマイナス
経営資本の計算式	総資産－建設仮勘定－投資その他の資産－繰延資産－遊休設備 ⇒特（投資・繰延）権（建設管理勘定）有（遊休設備）する
未成工事収支比率	未成工事受入金／未成工事支出金 →店の収支は子が受け取る
立替工事高比率	（未成工事支出金－未成工事受入金） ＋ （受取手形・完成

	<p>工事未収入金)</p> $\frac{\quad}{\quad}$ <p style="text-align: center;">未成工事支出金 + 完成工事高</p> <p>→母 (分母) が店貸せ、子 (分子) は鹿 (仕掛品) を引いて (マイナス) 前 (前受金) に出る、売るぞサイ (売上債権)</p> <p>お母さんが子供に店を貸し、子供は鹿を引き連れて前に出て、サイを売るイメージ</p>
<p>期中平均 BS項目で期中平均とするもの</p>	<p>資本集約度 = 総資本 / 総職員数 労働装備率 = 建設仮勘定を除く有形固定資産 / 総職員数</p> <p>老僧 (労働装備率) の詩集 (資本集約度) は平均的 (分母も分子も平均) (老いた僧侶が、詩集を書いたが平均的内容だった)</p>
<p>建設業の損益分岐点分析</p>	$\frac{\text{販管費} + \text{支払利息}}{\text{完成工事利益} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用} + \text{支払利息}}$ <p>分子→支払利息を固定費にするのは建設業の慣行です 分母→販売管理費を無視した経常利益を出して、支払利息を分子と合わせる (分母と分子で原価項目が全部登場するイメージ)</p>
<p>安全余裕率の計算式 MS比率ともいう</p>	<p>分子に安全余裕の金額を用いて、当期の安全余裕率 ※分母に実際の完成工事高と聞いてくる可能性もあり <使用する式>安全余裕額 ÷ 完成工事高</p> <p>分子に実際完成工事高を用いた場合の安全余裕率 (23回のみ) ※分母に損益分岐点の完成工事高と聞いてくる可能性もあり <使用する式>完成工事高 ÷ 損益分岐点完成工事高</p>

建設業経理士1級 財務分析 理論問題（過去問より）

実数分析の種類	単純実数分析 比較増減分析 関数均衡分析
比率分析の種類	構成比率分析（百分率） 関係比率分析（資本利益率） 趨勢比率分析（対基準年）
付加価値の意義	付加価値→企業が新たに生み出した価値
控除法の計算式	売上－材料－外注費
控除法以外の計算式の名前	加算法
付加価値を分子とする生産性の指標 分母⇒従業員数は？	従業員数→労働力→労働生産性
付加価値を分子とする生産性の指標 分母⇒設備投資額は？	設備投資額→固定資産→資本生産性
キャッシュフロー分析の意義	利益が出ていても回収できなければ黒字 倒産リスクあるのでキャッシュで分析
外部分析の主体3つ	投資家：投資の意思決定 株主：保有か売却化の意思決定 銀行：貸付の意思決定
内部分析の主体2つ	トップマネジメント→経営全般の意思決定用の分析 ミドルマネジメント→部門長としての管理のため
建設業の資産構造の特徴	資産の構造の特徴→固定資産の構成比が低い 理由の一つとして、未成工事支出金が多額であることによる。
建設業の負債構造の特徴	負債の構造の特徴→長期工事であることから未成工事受入金が多額になる。よって自己資本比率が低くなる。
建設業の収益費用の構成の特徴	完成工事原価が大きい 製造業に比べて外注依存度が高いので外注費が大きくなる

	固定資産の構成比が低いので減価償却費が少なくなる傾向にある
経営事項審査の経営規模に挙げられている利益	<p>利払前・税引前・償却前利益 →税引き前当期純利益+支払利息+減価償却費</p> <p>調達方法の影響を加味しない 税率の影響を加味し 固定資産の運用を加味しない</p>
経営状況の具体的指標を3つ	<p>純支払利息比率 売上高経常利益率→金融趣旨を含めた企業の経常的な収益力 高いほど望ましい 自己資本比率→総額に占める自己資本の割合 高い方が望ましい</p>
建設業の流動性分析を特有の計算方法に触れながら、分析の意義	<p>建設業→未成項目の金額の影響大きい これを除外すると、比率は上がる傾向にある。</p> <p>流動比率・当座比率・立替工事比率 200% 酸性試験比率</p> <p>現預金+売掛金-貸倒引当金+有価証券 運転資本保有月数=運転資本(流動資産-流動負債)÷月商 完成工事未収入金滞留月数=完成工事未収入金÷月商</p>
流動性・健全性に加えて資金変動制分析が必要な理由	<p>流動資産 280→250 流動負債 220→195 になって、実数(60⇒55)が減っても比率はよくなる(127⇒128)</p> <p>そこで資金の変動要因を分析する必要がある。</p>